

「公営企業健全化計画（延長計画）について」

1 公的資金補償金免除繰上償還の概要

- 通常、旧財政融資資金・旧かんぽ資金・旧公営企業金融公庫資金など、いわゆる公的資金の企業債について繰上償還を行うには、利息に見合った補償金が必要です。
⇒ **高金利の企業債の繰上償還を行っても経営状況の改善にはつながらない。**
- 平成19年度から平成21年度までの3年間に、公債費負担の軽減対策として、徹底した総人件費の削減等を内容とする健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方団体を対象に実施された補償金免除による繰上償還が、平成22年度以降も実施されることになりました。
⇒ **繰上償還による経営状況の改善**
- そのため、平成19年度に計画した公営企業健全化計画を延長した計画を策定し、総務省及び財務省に提出しております。

公的資金補償金免除繰上償還

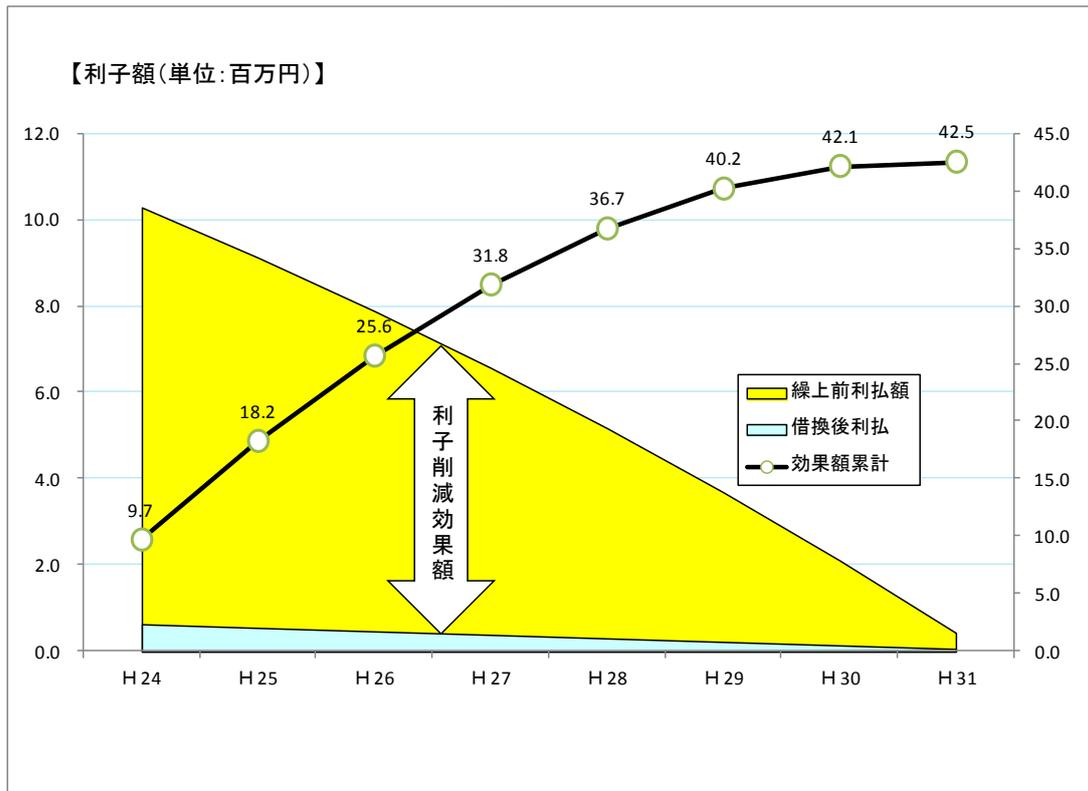
- 市町村合併の有無や地方公共団体の財政指標のほか、公営企業ごとの資本費の状況により繰上償還の対象となる適用利率が異なります。
 - 市町村合併を行い、資本費が総務省要綱に定める基準値未満であるが、経常収支比率が85%以上
⇒ **年利6%以上が対象 ⇒ 下水道事業が該当**
- ※
 - ・水道事業は5%以上の繰上償還を実施済み。
 - ・下水道事業は6%以上の繰上償還を実施済みであるが、今回対象となった残債は、平成19年度に承認された償還額のうち、国の予算の都合上償還できなくなったものが対象。
- 対象となる繰上償還は旧かんぽ資金であり、平成23年度末に実施済みです。
- 約1.7億円が繰上償還の対象となり、償還財源として民間資金による借換債を発行しました。

(単位：百万円)

事業名	資金区分	6.2%	合計
下水道	旧かんぽ資金	170	170
	合計	170	170

2 繰上償還の実施効果

利子削減額は約43百万円となります。



3 公営企業経営健全化計画

平成23年9月に総務省及び財務省に提出し、同年12月に計画が承認されました。計画の概要は下記の通りです。

(1) 経営健全化計画の基本方針

これまで堺市では污水整備を重点的に実施してきましたが、現在でも市街化調整区域の一部が未整備となっているため、今後とも計画的に污水整備を進めていく必要があります。

また、雨水整備については、幹線管渠の整備や雨水ポンプ場の建設を計画的に実施してきましたが、雨水整備の進捗状況は約50%であるとともに、近年の局地的な集中豪雨の頻発や都市化の進展に伴い、浸水リスクがより増大しているため、今後は、河川事業との連携を図るとともに、情報発信により自助・共助を促すといったソフト面も充実させるなど、総合的な治水対策が必要となります。

このほか、災害に強いまちづくりのための施設整備、合流式下水道の改善や下水処理場の高度処理化、下水処理水の再利用の推進などが求められています。

このため、平成23年度から平成32年度の10年間を対象に、「水循環をとおして、市民の暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。」という基本理念のもと、事業の重点化・効率化を行い、重点施策、経営目標、主要な事業内容及び経営計画を定めた下水道ビジョンを策定しました。

本計画で、着実に事業を実施するとともに、経営健全を図ることで、不良債務は平成24年度末に、累積欠損金は不良債務解消後の早期解消を目指します。

(2) 計画期間中の収支状況

(単位 億円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27
収益的収入	243	244	246	256	257
うち下水道使用料	156	157	158	170	171
雨水処理負担金	73	75	78	76	77
その他	13	12	10	10	9
収益的支出	237	232	238	232	235
人件費	23	19	21	21	23
減価償却費	82	85	87	89	90
支払利息	71	70	69	69	68
その他	60	58	62	54	55
純利益(△純損失)	6	11	8	23	22
累積利益(△累積欠損金)	△ 98	△ 87	△ 79	△ 56	△ 34
資本的収入	384	222	203	183	160
企業債	209	118	134	120	105
国庫補助金	87	53	49	37	38
その他	88	51	20	26	17
資本的支出	481	320	306	296	273
うち建設改良費	345	183	161	128	109
企業債償還金	133	135	141	150	156
その他	3	2	4	19	9
資本的収支差引	△ 97	△ 99	△ 103	△ 114	△ 113
累積資金収支(△不良債務)	1	△ 3	△ 5	△ 7	△ 9
単年度資金収支	1	4	2	2	2
企業債残高	2,878	2,861	2,854	2,824	2,773

○普通会計分を除いた公共下水道のみの数値

○掲載金額は各々を単位未満で四捨五入のため、計算結果が一致しないものがあります。

○人件費は退職給与金を含みます。

(3) 経営健全化施策

- 要員管理の適正化に伴う人件費削減
本市要員管理方針に基づき職員の適正配置を行い、人件費を削減します。
- 再生可能エネルギー導入による電力費の削減
創エネ事業として、三宝下水処理場に太陽光発電、小水力発電を導入し、石津及び泉北下水処理場に太陽光発電を導入することにより電力費を削減します。
- 改築更新事業の効率化・平準化によるライフサイクルコスト低減
アセットマネジメント手法を活用し、ライフサイクルコストを低減します。